



市議会だより



写真協力：宇治市

vol.155

2019. 12. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747(直)

編集／広報委員会

contents

- 02 ◆ 9月定例会の概要
 - ◆ 提出された請願
 - ◆ 議事内容(抜粋)
- 03 ◆ 9月定例会の議決結果
 - ◆ 議会の動画配信
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- 06 ◆ 一般質問
- 16 ◆ 決算特別委員会12人で審査
 - ◆ 人権擁護委員候補者の推薦に
適任の意見
 - ◆ 可決された意見書(要旨)
 - ◆ 次回定例会のお知らせ

アンケート
QRコード



保育園・幼稚園無償化の条例可決 ふれあいセンター一部廃止の条例可決

写真協力：宇治市

9月 定例会の 概要

9月定例会は9月17日から10月10日までの24日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「令和元年度宇治市一般会計補正予算（第3号）」をはじめとする16議案が可決されました。また、「温暖化対策の強化を求める意見書」が可決されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、9月25日、26日、27日、30日の4日間にわたり、20人の議員が個人質問を行いました。（6～15面に掲載）

提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆伊勢田ふれあいセンターの存続を求める請願

（請願者）伊勢田ふれあいセンターの存続を求める会
代表 小林 芳正

◎賛成少数で不採択

◆核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願

（請願者）新日本婦人の会

宇治支部 支部長 水谷 邦恵

◎賛成少数で不採択

議事 内容 (抜粋)

令和元年度一般会計 補正予算(第3号)修正案

この修正案は、令和元年度宇治市一般会計補正予算（第3号）に計上された伊勢田・平盛ふれあいセンター解体撤去費を削除するものである。ふれあいセンターの廃止は市民理解を得られておらず、市民環境常任委員会でも、委員から現在利用している市民の活動場所を保障するべきとの意見が相次いだ。市民生活に必要な施設は廃止し解体撤去するのではなく、耐震化または建て替えをして存続すべきものとして、議員より提案された。

◎賛成少数で否決

次に、令和元年度宇治市一般会計補正予算（第3号）の採決が行われ、全会一致で可決された。

9月定例会 議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)		
議 案	令和元年度一般会計補正予算(第3号)	令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
	職員の分限に関する条例の一部改正<総務>	市職員の給与に関する条例の一部改正<総務>
	市職員の退職手当に関する条例の一部改正<総務>	市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正<総務>
	印鑑条例の一部改正<市民環境>	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設水道>
	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正<文教福祉>	保育所条例の一部改正<文教福祉>
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
	市立幼稚園の使用料等に関する条例の一部改正<文教福祉>	大久保青少年センター条例の一部改正<文教福祉>
	市道路線の認定<建設水道>	
諮 問	人権擁護委員候補者の推薦に意見	
意見書案	温暖化対策の強化を求める意見書	

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注2)	議決結果	会 派 名					無会派	無会派
		未来	共産	自民	公明	維・宇	1	2
議 案								
令和元年度一般会計補正予算(第3号)修正案(=伊勢田・平盛ふれあいセンター解体撤去費を削除)【議員提案】	否決	×	○	×	×	○	×	○
ふれあいセンター条例の一部改正<市民環境>	可決	○	×	○	○	×	○	×
請 願								
伊勢田ふれあいセンターの存続を求める請願<市民環境>	不採択	×	○	×	×	○	×	○
核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願<総務>	不採択	×	○	×	×	○	○	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

※議事内容(抜粋)は2ページに掲載しています。

議会の動画配信

生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」でご覧になれます。

本会議や常任委員会等の様子をインターネット動画で配信

宇治市議会

検索



9月定例会 常任委員会の報告

総務

職員の分限に関する条例の一部を改正する条例案を審査

審査項目

- 議案第54号 職員の分限に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて他2議案(議案第55号・議案第56号)

市の説明

成年被後見人等であることを理由に、資格・職種・業務等において不当に差別されないよう、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布された。それに伴い、地方公務員法の一部が改正され、議案第54号職員の分限に関する条例、議案第55号宇治市職員の給与に関する条例及び議案第56号宇治市職員の退職手当に関する条例の改正が必要となったものである。

委員からの質疑

- 成年後見人との連携はどのように図るのか
- 被後見人が市職員として採用された場合、職場環境の準備はしているのか

採決

全委員の賛成で採択すべきものと決した。

行政視察の報告

日程 8月28日(水)～8月30日(金)

○視察先・視察項目

【山梨県甲府市】

- ・体感ハザードマップについて
- ・防災Eラーニングについて

【静岡県静岡市】

- ・SDGs推進に向けた取り組みについて

【静岡県浜松市】

- ・公共施設等総合管理計画について



<浜松市議会視察の様子>

文教福祉

公民館の今後のあり方について(初案)、市民意見を募集

審査項目

- 報告 公民館の今後のあり方について(初案)

市の説明

市教委では公民館の今後のあり方について、平成31年2月に生涯学習審議会に諮問に対する答申を受けた。それを元に、公民館の実績や仕組みを生かしながら、公民館を廃止し、新たな教育施設にすることにより、これまでの社会状況の変化や地域住民のニーズに応えられないなどのさまざまな課題解決を目指す。新たな展開や学びの社会還元を促す効果が期待できる方針(初案)を取りまとめたので、市民意見を募集することにした。

委員からの質疑

- 公民館を廃止して新たな教育施設として運営方法を見直すとあるが、市民に具体的なイメージを示すべき

- 答申には現体制では社会還元へ導く指導・育成まで手が回らないとあるが、人員配置の予定は
- 施設を有料化した場合は、施設の保全ではなく、学びの場を増やすなど有料講座に使われるのか
- 意見募集とは別に、公民館を利用している団体を対象に説明会開催などの考えは
- 現状の公民館では、なぜ課題が解決できないのか。問題があるのは、公民館制度ではなく、体制ではないのか
- 市民にとって、今までより利用しやすくなり、利用頻度が上がるのか

行政視察の報告

○日程 11月14日(木)～11月15日(金)

○視察先・視察項目

【石川県小松市】

- ・介護ロボット普及促進事業について

【石川県リハビリテーションセンター】

- ・ほっとあんしんの家について



市民環境

伊勢田ふれあいセンターの 存続を求める請願を審査

審査 項目

- 請願第1-5号 伊勢田ふれあいセンターの存続を求める請願

請願趣旨説明

市民やサークルなど集いの場として、伊勢田ふれあいセンターの存続を願う。冷暖房があり、広く、また居住地からも近く、市民が和気あいあいと過ごせるという面からも意義深い場所で、このような重要な地域活動の場が代替施設の用意もなく廃止されるのは市政の方向として到底容認しがたく、再検討されるよう強く求める。

委員からの質疑

- 跡地活用の検討はしているのか。耐震改修した場合の費用と年間の維持管理費は
- 耐震改修費用を1億円使っても、今あるコミュニティーやつながりを存続した方が、経済的にメリットがあるのでは

- 市が案内する近隣の公共施設では、今まで通りピアノや卓球台などの利用は可能か
- 市民の声を無視して、利用者の理解も得られないまま廃止してよいのか
- 将来展望も含めて、市民に理解されるような説明をするべきでは

採決

共産党議員団委員と無党派委員の賛成討論の後、採決が行われ、6名中反対4名で不採択すべきものと決した。



<豊島区議会視察の様子>

行政視察の報告

日程：8月28日（水）～8月29日（木）

○視察先・視察項目

【東京都豊島区】

- ・としまビジネスサポートセンターについて

【東京都府中市】

- ・府中市パートナーシップ宣誓制度について
- ・府中市食べきり協力店制度について
- ・ふちゅうごみ資源物分別アプリについて

建設水道

宇治市植物公園の今後を報告

審査 項目

- 報告 宇治市植物公園あり方検討委員会での検討状況と宇治市植物公園に係るサウンディング型市場調査の結果概要について

市の説明

宇治市植物公園は開園20年を超え収支状況や施設の老朽化などの課題があり、これまでにあり方検討委員会を3回開催し、今後のあり方を検討した。また、実施事業の検討に役立てることを目的としたサウンディング型市場調査では、「大きな課題はないが、専門性が高い施設であり、広報の改善に余地がある。より植物公園の魅力を感じてもらえるような取り組みや見せ方の工夫と発信力の強化が必要である」とのことであった。今後、検討委員会から提出される提言を参考に効果的・効率的な管理運営、利用者の増加に向けた取り組み等を令和2年度以降、計画的に実施していく。

委員からの質疑

- さらに踏み込んだデータ収集と分析を行い、戦略をしっかりと考えた上で取り組みを
- 民間活力を利用したカフェ等を入れる考えは
- 絶滅危惧種の植物の保存等行っていることなどをもっとアピールし、教育推進の場として働きかけていくべきでは
- 収入増加をどのように図るのか。市民の緑化意識の定着に向けた発信の重視を
- 集客ができるような取り組みを

行政視察の報告

日程：11月13日（水）～11月14日（木）

○視察先・視察項目

【神奈川県】

- ・神奈川県立花と緑のふれあいセンター特定事業について

【千葉県我孫子市】

- ・地域公共交通について



一般質問

公明党議員団

いな よし みち お
稲吉 道夫 議員



防災情報の警戒レベルの周知を

答弁 市民理解が深まるよう啓発に努める

問 多様かつ難解な防災情報を、直感的に理解できるよう5段階の警戒レベルで提供し、住民の避難行動等を支援する避難勧告等に関するガイドラインの改定が平成31年3月に行われた。本市の運用は。

答【危機管理監】 本年7月の防災会議で地域防災計画の改定を行い、避難情報を発令する際には警戒レベルを付して発令することとした。

問 警戒レベルの深刻度を実際の避難行動に結びつけて考えられるよう、しっかりと周知していくことが大事だ。市民への情報提供は。

答【同管理監】 市政だよりを初め、地域での出前講座

や防災フェア、防災訓練等で啓発を行ってきた。今後も警戒レベルを用いた防災情報が発表された場合の対応や気象台の防災気象情報と市の避難情報の関係について、市民理解が深まるよう啓発に努める。

バス路線の衰退に今後の取り組みは

答弁 公共交通体系基本計画を策定する

問 全国的にバス路線が廃止・休止に追い込まれる中、本市も将来的にはバス路線の衰退が懸念される。今後の取り組みは。

答【副市長】 現在、全市的な公共交通の利用促進とのかきあい交通事業による移動手段の確保に努めている。また、今年度より専門部会を設置し、公共交通体系基本計画の策定に取り組む中で、市民や事業者、行政の役割を明確化、持続可能な交通体系の基本的な考え方を整理し、具体的な施策の展開を十分に検討する。



無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



自殺対策、こころといのちを支える相談を

答弁 相談員の経験を生かせる取り組みを検討する

問 総務省によると、自殺者数が9年連続で減少しているが、10代の自殺者数は過去最高となっている。市の現状と対策はどのようなものか。

答【福祉こども部長】 去年は21人が亡くなっている。現在、関係機関と連携し自殺対策計画の策定に取り組んでいる。

問 青少年こころの相談事業では、相談員が長年研さんを積み、傾聴と共感を心がけて活動を行ってきた。事業の見直しによって、培ってきたノウハウを失うのはもったいない。その経験を生かし、自殺対策としてこころといのちを支える相談を実施するのも有効では。

答【教育部長】 相談員のこれまでの経験を生かせるような取り組みを検討していく。

ゆめりあうじ、再編目的は

答弁 魅力的なまちづくりができる

問 来年4月にJ R宇治駅前市民交流プラザ、通称ゆめりあうじの1階部分に市観光協会と観光振興課が移転する目的や効果は。

答【産業地域振興部長】 観光の玄関口であるJ R宇治駅に隣接するため、観光客の観光満足度を向上できるよう新たな観光施策を打ち出し、より魅力的なまちづくりができると考える。

問 配慮が必要な人が多く利用する男女共同参画支援センターが3階に移転するメリットは。

答【人権環境部長】 地域に根差した男女共同参画の実現に向け、利用が最も多い3階に移転することにより、関係団体や市民とより身近な場所で連携協働が行えるよう取り組んでいきたい。

共産党議員団

さかもと ゆうこ
坂本 優子 議員



国保料、子どもの均等割減免を

答弁 財政支援を国に要望する

問 所得300万円40代夫婦、子2人の4人世帯の介護分を除く国保料は43万7070円。協会けんぽは20万400円で国保の半額。全国知事会が1兆円の公費投入を求めているが国は応えていない。市では赤ちゃんから均等割3万4500円がかかり、3人なら10万3500円にも。子どもの均等割減免など子育て世帯の負担軽減を。

答【健康長寿部長】18歳未満の子どもの均等割の減免制度が設けられている市町村があることは承知している。厳しい財政運営状況にあるため、より一層の財政支援を国に要望する。

自民党議員団

なかむら まいこ
中村 麻伊子 議員



京ア二放火事件、市の支援は

答弁 全力で支援協力に努めていく

問 尊い命が犠牲となった京都アニメーション放火事件において、自民党宇治市会議員団は市長に対して緊急要望を行った。これまでの経過を含め、市はどのような被害者支援に取り組んできたのか。

答【市長】被害者、その家族、周辺住民等への健康相談窓口を設置し、府とも連携して被害者支援に努めている。また、被害に遭われた方、その御家族、関係者の負担軽減に資するよう、今後も健康相談、義援金の受け付け等の支援を行い、全力で支援協力に努めていく。

のりあい事業制度の見直しを

答弁 制度の変更は考えていない

問 平成26年、バス路線廃止の地域を対象にのりあい交通事業を創設。明星町、西小倉、検討中の槇島など、地域で知恵を出し合い取り組み、行政、住民、事業者の三者は、30年に地域公共交通優良団体として大臣賞を受賞したが、その後1年で西小倉地域は休止。これ以上お金の負担はできないとの声もある。休止原因は何か。

答【都市整備部長】利用収入が予想よりも少なく、地形的に平坦で、鉄道駅に近い地域もあり、利用促進が図られなかった。

問 バス路線の廃止で地域住民が困るので知恵と負担も出し合って事業をつくってきた。赤字分の2分の1を市が補助し、残りの約135万円は地元負担。制度の見直しが必要では。

答【同部長】地域には、十分に説明した上で事業が開始された。制度の変更は考えていない。

フードバンク事業、ぜひ取り組みを

答弁 取り組みを考えている

問 食品企業の製造工程で発生する規格外製品を引き取り、福祉施設へ無料で提供するフードバンクにより、食品廃棄物の抑制や生活困窮者の自立につながる福祉予算削減などの効果が期待されている。八幡市は準要保護世帯に就学援助決定通知の際、フードバンクの申込書を配付し、情報提供をしている。市も生活困窮者世帯に対して取り組みをしてもらいたいが、見解は。

答【教育長】支援を必要とする家庭に直接食料品が届くことは、夏休みなどの長期休暇中の食を担保できるなど、貧困対策の一環として一定の効果があると考えているが、市教委がフードバンク事業に主体的にかかわることは困難である。今後、関係部局等とも調整・連携を図りながら、学校現場等を通じて、協力できる対応について取り組みを進めていきたいと考えている。

一般質問

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



福祉タクシー制度、ガソリンにも

答弁 さまざまな視点から検討する

問市の福祉タクシー事業は、ここ数年、タクシー利用の交付総額に占める利用額の割合が70%を推移している。3割が利用されていないが、市の見解は。

答【福祉こども部長】公共交通や自家用車を利用されるほか、障害の状態や特性等によりタクシーを利用することができない方がいるということは認識している。

問ガソリン券との併用を検討すべきでは。

答【同部長】これまでから他団体の状況も考慮し、検討しているが、引き続き、さまざまな視点から検討していく。

うじ未来

かど や よう へい
角谷 陽平 議員



人口減少改善の施策は

答弁 産後ケア事業などに取り組んでいる

問転出超過による人口減少は自治体固有の課題だ。子育て世代の平均所得は依然厳しく、子育てや親の介護の負担、結婚・出産に対するハードル、共働き家庭の増加など、以前よりも働く世代は行政の支援を必要としている。公共サービスの差異が住む町を選ぶ潜在的な要因になっていると考えるが、他市町村と比べ、住みたい、住んでよかった市となるための先進的な施策は。

答【市長】若い世代を支援するとともに、市で子どもを産み育てたいと思える環境づくりが大変重要で、今年度は、府内でもトップクラスの産後ケア事業を開始

伊勢田ふれあいセンターの跡地は

答弁 今後検討を進める

問公共施設等総合管理計画に基づく実施方針により、伊勢田ふれあいセンターは耐震補強を行わずに来年3月末をもって廃止し、近隣の公共施設へ機能移転としているが、移転先は。

答【産業地域振興部長】近隣の公共施設として、西小倉地域福祉センターや西小倉コミュニティセンター、各集会所、西宇治中学校などがある。9月に定期的に利用されていると思われる団体等に対し文書で案内をした。

問跡地には引き続き、子どもから高齢者まで幅広く利用できる地域交流施設を建ててほしいという要望が出されている。直営や民営、公設民営等さまざまな手法があるが、市の考えは。

答【同部長】利用者の要望なども引き続き聞きながら、今後検討を進めていきたい。

するなど、他市に先駆けた特色のある事業に積極的に取り組んでいる。

教職員の時間外勤務時間の改善は

答弁 今後も取り組みを検討していく

問子育て世代で関心の高い公共サービスの一つが公教育だ。小・中学校教育を魅力的にするため、長時間労働を改善し、先生の資質を向上させる時間を他市町村に先駆けて確保しなければならない。長時間労働の改善や今後の対策、市独自の取り組みは。

答【教育部長】教職員自身にタイムマネジメント意識を持ってもらう他、各学校では会議や行事のあり方の見直し、市教委では中学校の部活動の休養日の設定などに取り組んでいる。また、府教委が作成した教職員の働き方改革実行計画の内容が実施できるかどうかの検討も重ねている。今後も、市教委の働き方改革検討会議で、さまざまな取り組みを検討していく。



自民党議員団

にし かわ やす し
西川 康史 議員



設備がある集会所を避難場所に

答弁 避難が長期化した場合、開設する

問今年も他地域では大雨による災害が発生している。市の避難所が開設される条件は。

答【危機管理監】 気象警報や土砂災害警戒情報の発表状況、各河川の水位状況や今後の気象予報を総合的に勘案して、災害発生の危険が懸念される場合、避難所を開設している。

問市民の安心・安全を守る観点から、被害が小さく、避難者が少ない間は、体育館ではなく、エアコンやテレビ、ラジオなどの設備がある集会所に避難所を設置しては。

答【同管理監】 避難が長期化した場合、集会所を段階

的に開設するとしている。今後も避難方法の啓発や避難所のあり方を検討していく。

宇治川花火大会、開催場所を変更し、復活を

答弁 開催は困難である

問宇治川花火大会は開催場所を変更し、復活できないのか。毎年自衛隊大久保駐屯地では花火が上がっている。共同で開催できれば新たな観光資源、歴史に残るものになると思うが。

答【産業地域振興部長】 別会場の実施は検討したが、さまざまな課題に加え、中宇治地域で行わなければならないとの事業者の声もあり、断念した経過がある。駐屯地での開催は地域住民との交流を目的としており、これまでの趣旨とは異なるため、開催は困難である。

問公約にあげていた市長の考えは。

答【市長】 安全・安心を第一に、総合的に勘案して再度見直したが、実施策を見つけることができなかった。

うじ未来

いま がわ み や
今川 美也 議員



見守りカメラ整備事業への考えは

答弁 IoT機器の活用を研究していく

問本市が34台であるのに対し、加古川市は市内に1475台の防犯カメラを設置した。このカメラには、民間事業者から見守り対象者に提供された見守りタグの信号を受信する検知器が内蔵されており、位置情報履歴を家族が確認できるシステムとなっている。民間と連携したIoTを活用した見守りサービスへの市の評価は。

答【総務部長】 本市も先進的な取り組みを参考にIoT機器の活用を研究していきたい。

問同市では、子育て世代にとって安全・安心は重要度が高いと考え、見守り事業を定住施策として位置づけ

ている。本市の安全・安心と定住施策の考えは。

答【同部長】 本市ではまち・ひと・しごと総合戦略により安全・安心なまちづくり推進事業等を定住促進につなげる重要な施策として位置づけている。まずは、事業者と連携している防犯カメラつき自動販売機の設置と市内の防犯カメラの増設に努め、今後もより一層市域全体における犯罪の抑止及び体感治安の向上を図りたい。

災害に強い水道システムの構築は

答弁 施設の耐震化や老朽化の対策を進めていく

問水道管路の経年化率が上昇していく見込みの中で、今の更新スピードでは、災害に強い水道システムは構築できないのでは。市の考えは。

答【上下水道部長】 令和2年度中に策定を予定している次期水道ビジョンのもと、新たな事業計画を策定する中で検討を行い、施設の耐震化や老朽化の対策を進めていく。

一般質問

日本維新・京都宇治党

かな が さき ひで あき
金ヶ崎 秀明 議員



武道必修化、外部指導者との連携は

答弁 1校が活用を予定している

問 伝統文化を尊重する教育として、2012年から中学校で武道が必修化され、本市は柔道を選択している。安全性を考慮したソフト・ハード面の整備が重要だが、武道に適した施設・用具などの整備状況は。

答【教育部長】市立中学校10校のうち7校に柔剣道場、3校に第2体育館を設置しており、体育館で授業を行う場合は安全確保のため、畳ずれ防止装置などを整備している。

問 教員の指導力向上に向けた取り組みや、外部指導者との連携等は。

答【同部長】指導歴の浅い教員を中心に、指導力向上

と安全管理の徹底を目的とした研修等を実施している。外部指導者の協力は、本年度1校が活用を予定している。

管路の耐震化にどう取り組むのか

答弁 新たな事業計画を策定する中で検討を行う

問 水の供給に重要な導水管や送水管等で、40年以上を超える現在の老朽管率は。

答【上下水道部長】本市の管路経年化率は、平成30年度末時点で22.4%となっている。

問 人口減少により使用料が減少する中で、管路の耐震化や老朽化していく浄水場などの施設改良にどう取り組むのか。

答【同部長】現在、第3次事業実施計画の事業を推進している。今後は、令和2年度中に策定を予定している次期水道ビジョンのもと、新たな事業計画を策定する中で検討を行い、施設の耐震化や老朽化の対策を進めていく。

公明党議員団

とり い すすむ
鳥居 進 議員



スポーツ振興の所管を市教委から市長部局へ

答弁 結論を出す時期だと認識している

問 昨年12月定例会でスポーツ振興をまちづくり将来戦略の観点で進めるには、市教委から市長部局に所管部署を置くべきと一般質問したが、市長は関係部局と協議を行っているかと答弁した。現在の進捗状況と課題は。

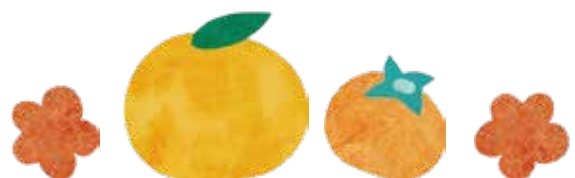
答【市長公室長】引き続き検討を重ねている。府や他団体における事例も参考にすることで、移管後のスポーツへの教育委員会の関わりをどこまで残すか、移管先の部署の業務とスポーツとの親和性、スポーツ関係団体と学校との関係性、人員体制のあり方など、さまざまな課題がある。

問 スポーツ推進計画は、観光、健康長寿、地域コミュニティなど多岐にわたるが、同計画の進行管理を教育部局の一係が担っている。市長部局はどう考えているのか。

答【同室長】スポーツに関する組織体制のあり方はさまざまな観点、切り口があるが、どの部局が所管しても、これまで以上に連携や協力は欠かせないものである。どのような組織体制がふさわしいのか、鋭意検討を重ねている。

問 市長部局への移管は市長マニフェストとして掲げている。来年には任期が終了するが、この部分の組織の見直しがまだできていない。市長にはリーダーシップを発揮して、内部組織の見直しを図っていただきたい。

答【市長】適切な移管先の結論を出していく時期であると認識している。



共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



中学校給食、親子・自校方式のほうが早急な中学校給食が実現できる

答弁 検討委員会でどの方式がいいか結論を頂いた

問 中学校給食検討委員会はセンター調理方式が望ましいと報告書を提出し、年内に市教委は基本構想を策定する。開始時期は記載されるのか。

答【教育部長】 開始時期を定めることは困難。

問 安全な食材調達は重要。小学校では物資選定委員会を設けている。センター方式で実施する場合、食材選定は小学校と同じ選定方法なのか。

答【同部長】 今後検討していく。

問 実施時期も不明。食の安全、食育教育も具体的に示さない。宇治市の中学校給食は大丈夫か。

答【教育部長】 早期に実現できるよう進めていく。

問 親子方式は既存施設を改修して利用できる。親子方式、自校方式のほうがセンター方式よりも早急な実現、安全な提供、食育教育推進の点から保護者の願い、子どもの成長に応えられる。

答【教育部長】 どの方式が一番いいのか検討委員会で議論いただきセンター方式の結論を頂いた。

西大久保小学校の地下雨水貯留施設建設を前倒しで実施するべき

答弁 令和2年度から基本設計、令和3年度に詳細設計を実施

問 西大久保地域では、現在、時間雨量で何ミリまで耐えられる構造になっているのか。

答【副市長】 西大久保小学校に雨水地下貯留施設が完成すると1時間63.5ミリの降雨に対し、同小学校東側の浸水被害が解消する計画だ。

問 同小学校の雨水地下貯留施設の建設を市民との約束を守り、前倒しで実施するべきだ。

答【副市長】 貯留量約3200㎡の地下貯留施設の整備に向け、令和2年度から基本設計、令和3年度には詳細設計を実施する予定である。

うじ未来

まつ みね しげる
松峯 茂 議員



歴史公園の取り組み状況は

答弁 令和3年6月の開園を目指している

問 (仮称) お茶と宇治のまち歴史公園の現在の取り組み状況は。

答【都市整備部長】 予定より4カ月前倒しし、令和3年6月の開園を目指し作業を進めている。

問 今議会でも市民より宇治川堤防遊歩道等に関する陳情書が提出された。市の考えは。

答【同部長】 市道菟道94号線は、歴史公園の開園に向けて歩行空間を確保し、風致地区にふさわしい景観形成に向けて関西電力と協議をしている。宇治橋北側から戦川付近までの区間は、国土交通省が平成21年度に太閤橋の架橋や舗装のカラー化を実施され、その

後も適切な維持管理に努められている。太閤橋以北は、今年度から戦川で管理橋の設置に取り組むと国より聞いている。マイカー対策は、事業者より有料駐車場の計画が示されているが、できる限り公共交通での来訪をPRしていく。

公共施設、市長の考えは

答弁 庁内組織で検討する

問 公共施設等総合管理計画を進めるには、複合施設やその機能を持った施設を設置することが現在の流れであると考えますが、市長の考えは。

答【市長】 コミュニティーや生涯学習の学びの場は必要であり、将来あるべき施設は、これまでにない発想で新たな概念を持った複合的な施設、多世代が集えるような施設だと考える。公共施設が少ない中宇治地域に将来の公共施設のモデルとなるさまざまな機能を集約した複合施設を整備したいが、まずは庁内組織で検討する。

一般質問

公明党議員団

ながの えつこ
長野 恵津子 議員



職員給与の適正化の取り組みは

答弁 市民理解が得られるかという観点で検討を進める

問 全国で2番目に高いラスパイレース指数と高水準の職員給与は少しずつ見直しが行われてはいるが、国で撤廃された持ち家を対象とした住居手当がまだ支給されている。見直すべきでは。

答【市長公室長】 官舎の有無など国等と異なる事情も考慮し支給しているが、見直しに向けた検討を進めている。

問 職員給与の適正化で、今後見直しが必要な課題とその達成に向けての取り組みは。

答【同室長】 月例給や扶養手当等の水準が、国や他団体との均衡や市民理解が得られるものかという観点で

検討を進めていく。

借地解消の考えは

答弁 費用対効果など考慮し、整理を図る

問 持続可能な行財政運営のために、できるだけ借地を減らす検討をしなければならないと考える。本市の借地面積と年間の借地料は。

答【政策経営部長】 コミュニティセンターや地域福祉センター、自転車等駐車場、市営住宅など借地面積は約2.7ヘクタールで、令和元年度予算は借地料を約6000万円計上している。

問 公共施設等総合管理計画で、延べ床面積20%削減を目標にしているが、公共施設における借地に関する考え方は。

答【同部長】 将来的にも保有する公共施設は、所有者の意向もあるが、費用対効果なども考慮しつつ用地購入の検討をし、廃止する公共施設の借地は返還するなど、持続可能な財政運営に向けて整理を図っていく。

共産党議員団

やま さき きょういち
山崎 恭一 議員



総工費2兆円超の北陸新幹線の延伸事業、市のメリットは

答弁 現時点で具体的な事例は持ち合わせてはいない

問 北陸新幹線の敦賀 - 京都 - 大阪間延伸総工費が2兆1000億円と試算されている。この事業が本市にどのようなメリットがあるのか。インバウンドの誘客拡大と市は言うが、例示を。

答【政策経営部長】 誘致促進同盟会設立趣意書によると、山城12市町村には極めて大きな意義を持つとされている。現時点で具体的な事例は持ち合わせてはいない。

問 災害対策としてこの新幹線が役に立つと国は強調しているが、どういう場合なのか。

答【同部長】 災害時の物資の輸送を意義としているも

のではない。

問 工事費の内、府の負担額は2000億円とか言われているが、市の負担はないのか。

答【同部長】 利益を受ける市町村に費用の一部を負担させることができるという規定だが、駅が設置される市町村が負担している実例から本市に負担を求められることはないと思う。

笠取隣接地に産廃施設建設、京都市長に住民の合意なしに許可しないよう要望を

答弁 意見書提出を含めて対応を検討していく

問 笠取に隣接する伏見区^{だらだに}陀羅谷地域に大規模な産業廃棄物処理場建設の動き。廃棄物の搬入路を、滋賀県道などから笠取地域を2トントラックが1日40台往復するという計画書に変更。大津市長は、京都市長に住民の納得なしに許可を与えないでくれと要望している。宇治市長も同様の要望書を出すべきではないか。

答【人権環境部長】 意見書の提出なども含めてどのような対応が可能か検討する。

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



公立幼稚園の3年保育は、待ったなしの状況では

答弁 今後の状況を注視する

問各公立幼稚園は様々な試みをしながら、未就園児と保護者を対象に、園での体験や子育て相談を行うこんにちはようちえん事業の登録者数を増やしている。市教委の考えは。

答【教育部長】 本事業を通じて、未就園児が園生活に慣れ親しみ、保護者同士の交流等を促進することで子育てに関する不安や悩みを解消するなど、子育て支援の効果があると考えている。

問公立幼稚園に興味を持っていても、3年保育がないため入園を断念する人が多い。幼児教育・保育の無償化が10月に始まる中、現在3年保育を実施していな

い木幡・神明幼稚園の3年保育は、待ったなしの状況ではないのか。

答【同部長】 幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が何を選択するか不確定な要素が多い。今後は来年度の入園希望者の状況を注視する。

路線バスの減便、市の対策は

答弁 市として対策を講じるのは難しい

問地域公共交通会議でバス事業者より運転士不足のため、さらなる路線の休廃止、土日祝の減便などを検討しているという意見が出ている。市の今後の対策は。

答【都市整備部長】 地域の公共交通を担う事業者として役割を果たしてもらうよう要請は行ったが、乗務員確保の課題は、事業者の取り組みであり、市として対策を講じるのは難しい。

問乗務員確保は事業者が取り組むことだが、路線を守ることは市が取り組むこと。市が市の責任でバス路線、住民の移動手段を守るべき。

自民党議員団

き もと ひろ あき
木本 裕章 議員



宇治NEXTの今後の展開は

答弁 さまざまな機関との人材交流を検討

問産業支援拠点宇治NEXTの今後の展開は。

答【産業地域振興部長】 市内における起業家の掘り起こしを目的とした創業塾や起業家同士の出会いの場を提供する交流会等を予定している。

問宇治NEXTの活動をよりよいものにするために、職員が民間的な発想を持つことも必要では。他機関との人事交流や人材育成の考えは。

答【市長】 産業戦略策定段階から宇治NEXTだけで全ての課題を解決するのは困難だと意見があった。現在、府から職員の派遣があるが、市内伝統産業と全国のクリエイターによる商品開発イベントである府のク

ラフトソン事業や府の京都工芸ウイーク関連事業として市内工房見学ツアーを実施できたのは、府との連携による成果であり、今後はさまざまな機関との人材交流を検討していきたい。また、現行職員のスキルアップのため、外部講師を招いての研修も企画しており、宇治NEXTのレベルアップに努める。

LINEのごみ分別への活用、現況は

答弁 約1000件の自動応答がされている

問LINEによる情報発信が子育て情報に続き、ごみの分別でもスタートした。ごみ分別への活用に至った経緯と現在の状況は。

答【人権環境部長】 市政だよりやホームページ等でごみの分別等の広報を行っているが、分別項目の細分化等により、ごみの出し方に関する問い合わせが多く、無料で有効なサービスとして導入した。開始10日程度で、約400名の登録と約1000件の自動応答がされている。

一般質問

日本維新・京都宇治党

あき づき しん じ
秋月 新治 議員



ごみ袋有料化はいつ実施されるのか

答弁 期間や時期等を示すことは困難

問ごみ袋有料化が検討されているが、進捗状況は。経過が進んだ場合、いつごろ実施されるのか。

答【人権環境部長】3月に第3次ごみ処理基本計画を策定し、有料ごみ袋制を検討するとしている。現在手法等を協議中であり、現時点では、期間や時期等を示すことは困難である。

問廃棄物減量等推進審議会の答申に「一定数の無料配布や社会的弱者に対する配慮が必要だ」とある。ごみ集積所を市内に数カ所設け、そこに市民が直接ごみを持参した場合は有料ごみ袋を使用しなくていいようにしてほしいという意見もあるが、市の考えは。

答【同部長】市内の無料ごみ集積所の別途設置は、場所の選定や確保、衛生管理などを含めた集積所の管理、ごみ処理費用の公平性、市外在住者の搬入等の不法投棄対策、維持管理経費の課題等から、困難であると考ええる。

二子山古墳周辺環境整備の進捗状況は

答弁 文化財の保存活用に向け取り組む

問二子山古墳周辺環境整備の進捗状況は。

答【都市整備部長】土地の公有化を図り、文化庁に名勝指定地の適切な保全管理手法の指導を受けた。昨年7月豪雨により発生した崩落箇所の防災対策についても地質調査の協議を行っている。今後は、名勝指定地の樹木の適正管理に努め、文化財の保存活用に向けた取り組みとあわせ、台風や大雨時にはパトロール等も実施していく。



共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



府営水道の料金値上げ案 市への影響は約4億円、見直し要請を

答弁 費用負担の軽減策等を要望する

問府営水道経営審議会の中間答申案では、宇治、乙訓、木津系の料金を、2020年以降83円に統一することが示されている。宇治系では19円もの異常な値上げである。3水系では、浄水場の整備の時期の差異を踏まえ、個別に算定されているから料金が違うと答申案で明確に述べている。今回の改定は20年からの計画をつくるタイミングで料金改定する乱暴なやり方であり、異を唱えるべきだが、経営審議会にどのような意見を出したのか。

答【上下水道部長】府営水道経営審議会料金部会によるヒアリング時の機会などに、市の配水量の約7割を

府営水道で賄っていることから、負担軽減措置等の実施を、市として伝えているところである。

問料金値上げについて、宇治市への影響額が約4億円弱だということ。仮に単純に給水人口の8万2541戸で割ると、1戸につき4846円の負担増になる。大きすぎる負担増だ。3水系では浄水場の整備時期の違いなど経過を踏まえて、個別に料金算定されてきた。そのままなら料金統一には30年かかると答申案に書かれている。審議会委員の市長が、料金統一の見直しを求めべきだがどうか。

答【同部長】市への料金改定の影響は非常に大きい。今後も費用負担の軽減策等を、宇治系市町と連携して要望していきたい。



自民党議員団

ほり あき と
堀 明人 議員



宇治久世医師会との連携は

答弁 現在は意見交換をしている

問宇治久世医療介護連携センター事業は、平成30年度から宇治市、城陽市、久御山町が宇治久世医師会に委託し、実施しているが、同医師会は市の対応に不信感を持っている。見解は。

答【健康長寿部長】 実務レベルでの調整段階で、市の働きかけや意思疎通が十分とは言えず、誤解等が生じたこともあった。現在は、同医師会が在宅医療及び介護連携に中心的な役割を担っていることを改めて確認し、多職種による会議等を開催して、意見交換をするなど、着実に事業を推進している。

共産党議員団

みや もと しげ お
宮本 繁夫 議員



談合による損害賠償金4億円を回収すべきだ。市長はどう考えているのか

答弁 反省すべきことは反省し、しっかり取り組みたい

問公共事業入札における談合事件の4億円もの損害賠償金の回収が12年経っても残っている。市は、数千円の市民税や資産税などが滞納になれば税機構に送り、容赦なく差押えて滞納処分をしている。市長は4億円の未回収についてどう考えているのか。

答【市長】 談合事件による損害賠償請求の件は、新聞報道以降、市民には大変心配をかけている。本市の対応について反省すべきところは反省し、これまでの対応を整理・検証し、回収手法もしっかり検討して取り組みを進めたい。

中国企業が「宇治」商標登録、阻止を

答弁 必要があれば、市長の私自身が行くことも考えている

問市内事業者が中国で商標登録をしていた「宇治」が、3年使用実績がないという理由で、不使用取り消し請求が出され認められた。これに備え事業者が再申請をしていたが、1日早く中国企業が申請しており、先願主義の中国でこれが認められれば、中国企業により「宇治」が商標登録されてしまう。そもそも不使用となっているのも、中国に明確な理由なく宇治茶を輸出できないためだ。市長自身が陳情に行くべきだ。

答【市長】 府茶協同組合が宇治は著名な地名であることを証明する手続を準備しており、それに応じ、市や府も中国当局と折衝するため調整を行っている。今後、行政の長として行く必要があれば、府と連携を図り、私自身が行くことも考えている。また、国にも国家間の問題として取り組んでもらえるよう要望していきたい。

市民が自由に往来している私道は、行政が整備すべきだ

答弁 近隣などの取り組みを調査し、検討したい

問近鉄小倉駅から西側は、1960年代に開発されたため、計画的な道路整備がされず、ほとんどが私道であるが、車や市民が自由に往来し、損傷が著しい。行政が責任を持って整備していくべきだと思うがどうか。

答【副市長】 私道は、私有財産であり所有者が管理するのが基本と考える。

問以前に幹線的な私道を生活関連道路として市が整備している。駅周辺などは私有財産であっても自己責任でなく、市で管理することを検討すべき時期に来ているのでは。

答【副市長】 不特定多数が利用している私道は、一般的な私有財産と違い、私道の管理は公共性を有する側面もあり、将来の私道の管理のあり方を考える上で、近隣の取り組みなどを調査し、参考にできることはないか検討したい。

決算特別委員会 12人で審査

9月定例会最終日に、平成30年度宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係7議案が市から提出され、12人の委員で構成される決算特別委員会に付託されました。

委員長	宮本 繁夫	副委員長	服部 正	委員	西川 友康	角谷 陽平
	はっとり ただし		ともやす	渡辺 俊三	やまざき 匡	ようへい たすく
	にしかわ	しげお	かど や	なかもら	しゆんぞう	たかよし
	中村 麻伊子	ただし	やまざき	いなる	すずき	あつのり
	いなまし	みちお	いけ だ	かながさき	あさい	あつのり
	稲吉 道夫	あさい	池田 輝彦	ひであき	あさい	あつのり
	金ヶ崎 秀明	あさい	浅井 厚徳			

審査は、10月18日から11月6日までのうち、7日間にわたって行われました。

最終日に行われた総括質疑の内容については次号でお知らせします。

人権擁護委員候補者の 推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

人権擁護委員候補者

北村 芳美 市村 由香 (敬称略)

可決された意見書(要旨)

●温暖化対策の強化を求める意見書

2020年に本格始動する温暖化防止の世界的枠組み「パリ協定」は、産業革命前からの気温上昇を2度未満、できれば1.5度に抑える目標を掲げている。

しかし、国連が9月に発表した報告書では、世界の平均気温と二酸化炭素の排出量は過去最高を記録しており、現在の各国の目標のままでは、100年後には気温上昇は3度にもなり、毎年45億人が熱波に苦しむなど大きな影響が出るとされている。

温室効果ガスの削減は人類にとって死活的課題となるとともに、地球温暖化対策に対する世界の流れは大きく変わってきている。

よって、政府に、何よりも子どもたちの未来・地球の未来のために、温暖化対策の一層の強化を求める。



次回定例会のお知らせ 12/4~12/26 開催予定

	日	月	火	水	木	金	土
				11/27 議会運営委員会	28	29	30
	1	2	3 議会運営委員会 (請願提出締切)	4 本会議 (開会・提案説明等)	5	6 議会運営委員会 本会議・全員協議会	7
	8	9	10	11	12	13	14
	15	16 (予備日)	17	18	19	20	21
	22	23	24	25 議会運営委員会	26 本会議(閉会)	27	28

● この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています — 限りある資源を大切に — ●